

(参考)

資料 2 - 2

政府における電子申請の取組状況等について

平成 20 年 3 月 4 日 年金業務・組織再生会議 事務局

年間申請等件数が100万件以上の手続（平成18年度実績）

○ 概要

- ① 申請等の手続は、1万4千手続（種類）
- ② 全年間申請等件数は、約8億件
- ③ 年間申請等件数が100万件以上の手続は、46手続
（この46手続の年間申請等件数の合計は、上記②の約8億件の83%）
- ④ 46手続のうち年金関係は11手続、約9,500万件

○ 年金関係の年間申請等件数は、11 手続（年間申請等件数 9507 万件、オンライン利用率は 8.8 %）

番号	府省	手続名	年間申請等件数	オンライン申請等件数	オンライン利用率(%)	備考
1	厚生労働省	健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額算定基礎届	32,345,800	10,608	0.0	
2	厚生労働省	健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額変更届	2,123,000	3,647	0.2	
3	厚生労働省	健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届、船員保険・厚生年金保険被保険者資格取得届	6,727,800	7,400	0.1	
4	厚生労働省	健康保険・厚生年金保険被保険者資格喪失届、船員保険・厚生年金保険被保険者資格喪失届	5,399,900	6,208	0.1	
5	厚生労働省	健康保険・厚生年金保険賞与支払届、厚生年金保険（船員）賞与支払届	8,875,900	9,383	0.1	
6	厚生労働省	厚生年金保険被保険者住所変更届、厚生年金保険（船員）被保険者住所変更届	1,635,000	2,116	0.1	
7	厚生労働省	国民年金・厚生年金保険老齢給付裁定請求書	1,677,700	13	0.0	
8	厚生労働省	国民年金・厚生年金保険老齢給付裁定請求書（ハガキ形式）	1,108,700	0	0.0	
9	厚生労働省	年金受給権者現況届	26,497,400	8,356,004	31.5	
10	厚生労働省	年金受給権者住所・支払機関変更届	1,556,700	0	0.0	
11	厚生労働省	国民年金第3号被保険者資格取得・種別変更・種別確認・資格喪失・死亡・住所・氏名変更・生年月日変更・性別変更届	7,129,500	185	0.0	
小計			95,077,400	8,395,564	8.8	

○ その他の手続の年間申請等件数は、35 手続 71.5 %、オンライン利用率は 18.7 %

番号	府省	手続名	年間申請等件数	オンライン申請等件数	オンライン利用率(%)	備考
1	法務省	不動産登記の申請	5,540,929	1,122	0.0	
2	法務省	不動産登記に係る登記事項証明書の交付請求等	264,761,698	38,150,868	14.4	
3	法務省	商業・法人登記の申請	1,482,567	49,112	3.3	
4	法務省	商業・法人登記に係る登記事項証明書等の交付請求等	77,813,765	15,020,126	19.3	
5	法務省	成年後見登記に関する証明書の交付申請	1,114,073	542,410	48.7	
6	法務省	乗員上陸の許可及び数次上陸許可申請	1,078,906	365,853	33.9	
7	財務省	貨物の積卸しについての書類の呈示	2,008,842	1,787,097	89.0	
8	財務省	輸入（納税）申告（輸入許可前引取り承認申請を含む。）	13,235,222	12,977,400	98.1	
9	財務省	輸出申告	31,998,600	31,603,800	98.8	
10	財務省	納税証明書の交付請求	1,827,182	1,023	0.1	

（↓ 次ページへ続く）

(↓ 前ページより)

11	財務省	オープン型証券投資信託収益の分配の支払調書(支払通知書)(及び同合計表)	3,225,000	1,075	0.0
12	財務省	株式等の譲渡の対価の支払調書(及び同合計表)	10,039,000	8,214	0.0
13	財務省	生命保険契約等の一時金の支払調書(及び同合計表)	5,824,000	265	0.0
14	財務省	生命保険契約等の年金の支払調書(及び同合計表)	5,937,000	0	0.0
15	財務省	損害保険契約等の満期戻戻金等の支払調書(及び同合計表)	1,469,000	0	0.0
16	財務省	配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書(及び同合計表)	3,291,000	12,194	0.4
17	財務省	不動産の使用料等の支払調書(及び同合計表)	4,303,000	393,154	9.1
18	財務省	報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書(及び同合計表)	8,991,000	821,485	9.1
19	財務省	給与所得の源泉徴収票(及び同合計表)	19,419,000	1,774,266	9.1
20	財務省	公的年金等の源泉徴収票(及び同合計表)	30,725,000	136,556	0.4
21	財務省	国外送金等調書(及び同合計表)	3,098,000	295	0.0
22	財務省	先物取引に関する調書(及び同合計表)	4,032,000	0	0.0
23	財務省	特定口座年間取引報告書(及び同合計表)	1,927,000	1,071	0.1
24	財務省	国税申告手続	28,728,484	830,272	2.9
25	厚生労働省	食品等の輸入の届出	1,850,954	1,703,875	92.1
26	厚生労働省	概算・増加概算・確定保険料申告書	1,972,400	9,169	0.5
27	厚生労働省	概算保険料の延納の申請	1,972,400	9,169	0.5
28	厚生労働省	雇用保険被保険者資格取得届	7,743,296	10,103	0.1
29	厚生労働省	雇用保険被保険者資格喪失届	6,980,079	2,915	0.0
30	厚生労働省	高齢雇用継続基本給付金の申請	2,224,289	95	0.0
31	厚生労働省	健康保険被保険者家族療養費支給申請書、健康保険被保険者家族療養費支給申請書(食事療養標準負担額差額支給申請用)、船員保険被保険者家族療養費支給申請書	8,610,400	0	0.0
32	厚生労働省	健康保険被扶養者(異動)届、船員保険被扶養者(異動)届	4,130,900	1,049	0.0
33	厚生労働省	健康保険被保険者被扶養者世帯合算高額療養費支給申請書、船員保険高額療養費支給申請書	1,398,500	16	0.0
34	経済産業省	工業所有権出願関連手続	2,721,175	2,523,130	92.7
35	国土交通省	自動車の新規登録、新規検査	9,317,298	16,218	0.2
小計			580,791,959	108,753,397	18.7

○ 46手続全体の年間申請等件数は、全体の83.2%、オンライン利用率は17.3%

番号	府省	手続名	年間申請等件数	オンライン申請等件数	オンライン利用率(%)	備考
合計			675,869,359	117,148,961	17.3	

インセンティブ措置の例

1. 添付書類・電子署名の省略

- 所得税の電子申告における医療費の領収書、給与所得の源泉徴収票等の第三者作成書類の添付省略
- 税理士が、納税者の依頼を受けて税務書類を作成し電子申告を行う場合は、納税者本人の電子署名を省略可能

2. 税額控除

- 電子申告により所得税の確定申告書を提出する際、納税者本人の電子署名及び電子証明書を付して送信した場合に、所得税額から5,000円（その年分の所得税額を限度）を控除（平成19年分又は平成20年分のいずれか1回）。
- 不動産登記や会社の設立登記等の申請をオンラインで行った場合には、その登記に係る登録免許税額の10%（5,000円を限度とする。）を控除（平成20年1月1日～平成21年12月31日まで）。

3. 手数料の引き下げ（165手続のうち手数料の値下げを実施している手続の状況）

注）165手続とは、オンライン利用促進対象手続のことであり、各府省において、年間申請件数の多い（年間申請件数10万件以上）手続、企業が行う頻度の高い手続、オンライン利用に関する企業ニーズの高い手続等を定める。

手続名	紙申請の場合	オンライン申請の場合
無線局免許申請	3,550円～167,800円	2,550円～119,600円 (平成20年4月1日から)
無線局再免許申請	1,950円～12,700円	1,350円～8,700円 (平成20年4月1日から)
不動産登記に係る登記事項証明書等の交付請求等	○登記事項証明書 1通1,000円 ○登記情報提供サービス（オンラインのみ）	○登記事項証明書 1通700円 ○登記情報提供サービス 不動産登記情報（全部事項） 480円 不動産登記情報（所有者事項） 170円
商業・法人登記に係る登記事項証明書等の交付請求等	○登記事項証明書 1通1,000円 ○登記情報提供サービス（オンラインのみ）	○登記事項証明書 1通700円 ○登記情報提供サービス 商業・法人登記情報（全部事項） 480円

（↓ 次ページへ続く）

(↓ 前ページより)

債権譲渡登記に係る登記事項証明書等の交付請求等	○登記事項概要証明書 1通 300円 ○登記事項証明書 1通 500円	○登記事項概要証明書 1通 250円 ○登記事項証明書 1通 450円
成年後見登記に関する証明書の交付請求	○登記事項の証明書 1通 800円 ○登記されていないことの証明書 1通 400円	○登記事項の証明書 1通 490円 (紙受取) 1通 440円 (電子受取) ○登記されていないことの証明書 1通 330円 (紙受取) 1通 280円 (電子受取)
臨時開庁の承認申請	(5時～22時) 4,100円 (22時～5時) 4,550円	(5時～22時) 3,800円 (22時～5時) 4,250円
納税証明書の交付請求	400円	370円
工業所有権出願関連手続(特許、実用新案、意匠、商標に関する手続)	オンライン申請の場合の料金に、1件につき1,200円と書面1枚に付き700円を加えた額	所定の手数料 (例) 特許出願 1件 16,000円 特許出願審査請求 1件 168,600円に1請求に付き4,000円を加えた額
海技免状の有効期間の更新	1,700円	1,600円
操縦免許証の有効期間の更新	1,350円	1,250円

4. 事務処理期間の短縮

- 国税の還付申告の処理期間を、オンライン申告の場合、書面による申告の半分程度に短縮(6週間程度→3週間程度)(平成18年11月～)